



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年 5月13日

上場会社名 トナミ運輸株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 9070

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.tonami.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 南 義弘

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 高田和夫

T E L (0766) 21-1073

決算取締役会開催日 平成17年 5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	129,068	1.9	2,983	4.4	3,669	11.3
16年3月期	126,712	8.9	2,859	3.1	3,298	4.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,173	52.1	22 94	21 36	4.2	2.9	2.8
16年3月期	1,428	70.4	14 50	—	2.8	2.7	2.6

(注) 持分法投資損益 17年3月期 147百万円 16年3月期 65百万円

期中平均株式数(連結) 17年3月期 91,078,245株 16年3月期 93,126,320株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	127,908	52,496	41.0	575	96
16年3月期	128,292	50,734	39.5	553	26

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 90,999,907株 16年3月期 91,559,699株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	3,467	4,061	833	16,039
16年3月期	3,564	3,401	2,235	15,799

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) -社 持分法 (新規) 1社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	64,700	1,770	450
通期	131,200	3,770	1,550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円03銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

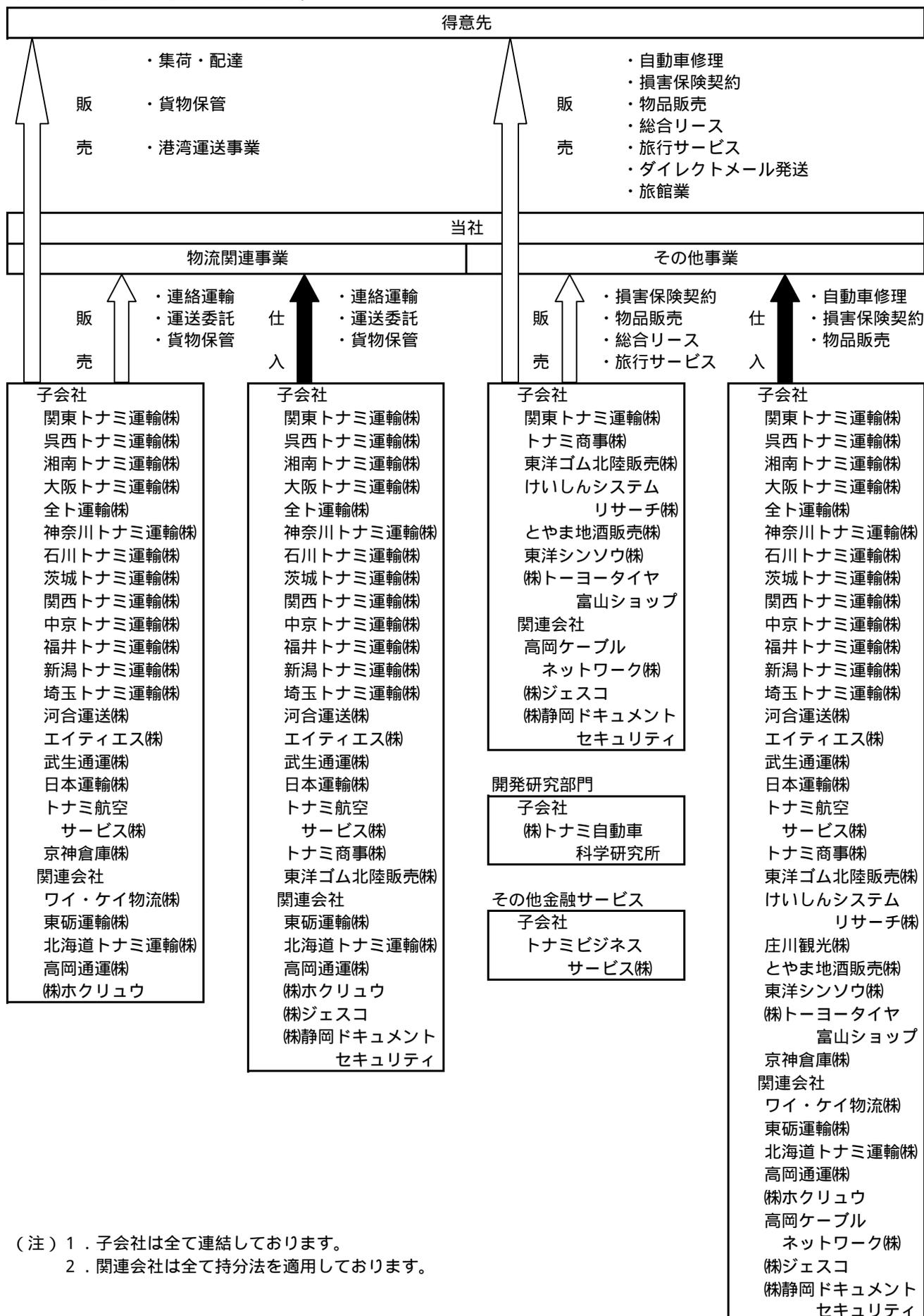
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社28社及び関連会社8社の計37社で構成しており、オールトナミグループとして総合物流事業の展開を図っております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業と、物品販売等を中心に行うその他事業に区分されております。

事業区分	営業収益区分	主要な会社
物流関連事業	貨物自動車 運送事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社14社 東砺運輸(株)、その他関連会社2社 (計21社)
	貨物利用 運送事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社13社 東砺運輸(株)、その他関連会社4社 (計22社)
	倉庫業	当社、関東トナミ運輸(株)、京神倉庫(株)、その他子会社2社 ワイ・ケイ物流(株)、その他関連会社1社 (計7社)
	港湾運送事業	日本運輸(株) (計1社)
その他事業	自動車修理業	当社 (計1社)
	損害保険代理業	当社、トナミ商事(株) (計2社)
	物品販売並びに 委託売買業	当社、トナミ商事(株)、その他子会社5社 (計7社)
	総合リース業	トナミ商事(株) (計1社)
	旅行業	トナミ商事(株) (計1社)
	ダイレクト メール業	関東トナミ運輸(株) (計1社)
	旅館業	庄川観光(株) (計1社)
	その他事業	けいしんシステムリサーチ(株)、(株)トナミ自動車科学研究所 その他子会社1社 (株)ジェスコ、その他関連会社2社 (計6社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結しております。
 2. 関連会社は全て持分法を適用しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「輸送を通じ社会に寄与し事業の発展をはかる」ことを経営理念とし、お客様に「安全で確実に迅速なサービス」を提供することを通して事業の発展をはかり、株主の皆様へ「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としております。

この方針に基づいて、常に企業価値の向上に努め、収益性を確保し、その成果を株主の皆様、お客様、取引先、従業員、社会と適正に分かち合うことが当社の使命と考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、自己資本の充実と将来への適切な投資が企業の持続的な発展には不可欠であり、ひいては、そのことが株主皆様の利益を確保することになると考えております。

したがって、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しながら業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金は、1株当たり3円とさせていただき、既に実施済みの中間配当金1株当たり3円を含め、年間6円の配当金を予定しております。

3. 投資単位の引き下げに関する基本方針

現在、当社の1単元の株式数は1,000株ですが、投資家層の拡大や株式流動性の向上をはかるうえで、投資単位の引き下げは重要な施策のひとつであると考えております。実施に際しては、市場動向を勘案しつつ慎重に対応してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として、営業収益経常利益率2.5%、株主資本比率40%、株主資本経常利益率6.5%を目標値として掲げております。

当期の営業収益経常利益率は2.8%となり、目標の利益率を達成いたしました。今後、さらなる営業収益の確保と運営効率化を進めることで、利益率の向上に取り組んでまいります。また、株主資本比率は41.0%、株主資本経常利益率は7.0%となり、ともに目標値を達成することができました。

なお、当社グループは、本年4月に、平成20年3月期を最終年度とする新中期経営計画を策定し取り組みを開始しておりますが、新たに目標とする経営指標を以下のとおりを設定しております。

- ・営業収益経常利益率 3% ... 最終年度（平成 20 年 3 月期）目標
- ・株主資本比率 40%
- ・株主資本経常利益率 7%

今後も継続して株主資本の効率的な運用と期間業績の向上をはかり、グループ企業をあげて、目標の達成に努めてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、本年度より「新たな価値創造企業集団を目指して ~ 企業革新への挑戦 ~ 」を基本スローガンとする「第 17 次中期経営計画」をスタートさせました。

この中期経営計画においては、

- 物流ソリューション事業の推進
- 物流品質の一層のレベルアップ
- 国際事業部門への取り組み強化
- 特別積合せ事業部門の収益改善
- 人材の確保・育成
- 内部統制体制の構築

の 6 つを骨子として重点的に取り組むことにより、物流事業におけるさらなる価値創造と社会的責任（CSR）を果たす経営を推進し、競争力と社会的な存在価値を高め、当社グループ経営の拡大をはかってまいります。

6. 事業等のリスクについて

(1) 公的規制について

ディーゼル車排出ガス規制など環境規制が一層強化されることにより、コスト負担が増加するおそれがあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コスト増について

原油価格の上昇にともなう燃料費の高騰により、輸配送コストが上昇するおそれがあり、ひいては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客との取引関係について

当社は、投資に際して、綿密な事業収支計画に基づき、慎重な投資判断を行っておりますが、顧客の業績悪化や取引停止などにより、投資回収に支障を来たすおそれがあり、ひいては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重大な事故の発生について

当社は、交通安全及び貨物の管理に配慮した事業活動を行っておりますが、重大な事故が発生した場合には、顧客の信頼及び社会的な信用が損なわれるおそれがあり、ひいては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社は、変化する経営環境に的確に対応するために、意思決定を迅速かつ適切に行い、責任系統を明確にするための組織体制を整備することにより、経営の効率性と透明性を高めることがコーポレートガバナンスの基本であると考えております。

(2) 実施状況

経営管理組織として、月1回の取締役会のほか、毎月2回の全取締役による経営管理会議を開催し、重要事項の意思決定を迅速・的確に行い、効率的かつ機能的な運営を行っております。

監査役は、取締役会に出席するほか、当社の業務執行状況や財務状況の調査をはじめ、その適法性や妥当性を監査する機関として日常的に調査を実施し、経営の健全化に努めております。また、社内監査部門、子会社監査役、会計監査人と連携し、当社グループ監査体制の充実をはかっております。

なお、当社は、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るため、平成15年6月の定時株主総会決議により取締役を15名から10名に削減するとともに、執行役員制度を導入致しました。本年3月末現在の経営体制は、取締役10名、執行役員9名（うち取締役2名）、監査役5名（うち社外監査役3名）であります。本年からスタートいたしました「第17次中期経営計画」遂行のため、取締役を12名体制にすることをいたしております。

8. 組織機構改正と役員、執行役員の人事異動について

当社は、本年4月からスタートいたしました「第17次中期経営計画」遂行のため、平成17年5月13日の取締役会において、組織機構を改正するとともに、役員及び執行役員の異動を行うことを決議いたしました。概要は以下のとおりです。

(1) 組織機構の改正について…平成17年6月1日付改正

本社の組織につきまして、従来の4本部（営業本部、企画管理本部、人事管理本部、車両・安全管理本部）を再編し、6本部（営業本部、ソリューション事業本部、管理本部、人事管理本部、品質・安全管理本部、情報システム本部）といたします。

戦略事業部門の強化

- ・従来の営業本部から、システム物流事業、航空・国際事業部門を分離・統合し、ソリューション事業本部として組織し、戦略機能と提案営業力を強化することにより、事業の拡大をはかることといたします。

物流品質管理機能の強化

- ・品質管理機能を営業本部から分離して、従来の車両・安全管理本部内に品質管理部を新設し、営業本部の各部門と連携はかり、物流品質向上に取り組むことといたします。

- ・これに伴い、車両・安全管理本部の名称を品質・安全管理本部に変更することといたします。

環境関連事業の取り組み強化

- ・環境関連事業部を新設し、環境関連事業の取り組みを強化することといたします。

環境保全の取り組み強化

- ・環境対策室を新設し、環境保全への取り組みを強化することといたします。

情報システム部門の強化

- ・情報システム部門は本部とし、新技術の導入やシステム開発力を強化することといたします。

経営企画室の分離

- ・経営企画室は、従来の企画管理本部から分離することといたします。
- ・これに伴い、企画管理本部の名称を管理本部に変更することといたします。

(2) 役員・執行役員の異動・・・平成 17 年 6 月 1 日付及び平成 17 年 6 月 29 日付異動組織機構改正に伴い、一部役員及び執行役員の人事異動を行います。

3 . 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

当期の日本経済は、堅調な企業収益や設備投資に支えられ、景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、雇用や所得環境の先行き不透明感から個人消費は力強さを欠き、本格的な回復基調には至りませんでした。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量の減少が続くなか、顧客の物流効率化、コスト抑制の動きが依然として強く、また環境・安全対策、原油高などのコスト負担の増加もあり、厳しい経営環境が続きました。

このようななかで、当社は、平成 14 年 4 月にスタートし、本年 17 年 3 月期を最終年度とする「中期経営計画」の諸施策を具体化することを最重点課題として運営してまいりました。具体的には、営業面では、高度化するお客様の物流ニーズに対応するため、システム物流や共同配送システムなどの提案営業を積極的に推進し、新規顧客を獲得するとともに、情報システムの活用により輸送品質・作業精度の向上に努め、グループ企業をあげて営業収益の確保に取り組んでまいりました。以上のような諸施策を実施しました結果、例年にない自然災害の影響がありましたものの、営業収益は 1,290 億 68 百万円となり、前期に比べ 1.9%の増収となりました。

一方、内部運営面では、生産性向上による運営効率化と諸経費削減にグループ企業をあげて取り組んでまいりました。この結果、経常利益は 36 億 69 百万円となり、前期に比べ 11.3%の増益となりました。また、当期純利益は 21 億 73 百万円となり、前期に比べ 52.1%の増益となりました。

事業別の業績は以下のとおりでありました。

(物流関連事業)

物流関連事業の自動車運送事業では、国内貨物輸送量の減少が続くなか、企業間競争が一段と激しさを増し、運賃単価が引き続き低下するなど、非常に厳しい事業環境が続きました。当社グループ企業は、輸送品質の向上に努めるとともに、積極的な営業展開をはかり、取扱量の確保を最優先とした取り組みを行いました。さらに、お客様の物流業務全般の合理化を提案し、関連業務全般を一括受注する倉庫事業においても、積極的な営業を展開し収益拡大に努めてまいりました。このような取り組みの結果、物流関連事業の営業収益は 1,178 億 16 百万円となり、前期に比べ 2.6%の増収となりました。

(その他事業)

その他事業では、112億52百万円となり、前年に比べ5.6%の減収となりました。

次期の見通しにつきましては、日本経済は、デフレ基調が続くなか本格的な回復は望めないものの、緩やかながらも安定成長が持続できると予測されております。

物流業界におきましても、国内貨物輸送量の回復が望めないなかで、環境や安全に対する社会的規制の強化や燃料価格高値推移などのコスト負担増、お客様へのさらなる高品質かつ効率的な物流システムの提案など、対処すべき課題が山積しており、経営環境はさらに厳しさを増すものと思われまます。

このようななかで、本年度スタートさせました「第17次中期経営計画」に掲げました目標への取り組みを強化し、営業収益の確保と収益力の向上をはかるとともに、企業の社会的責任(CSR)活動の強化にグループ企業をあげて取り組むことといたしております。

なお、設備投資は、京阪流通センター(京都府)の新施設が完工し、すでに稼動に入っております。また、東大阪支店(大阪府)を代替し、施設増強をはかっております。さらに、次期におきましては、西淀川流通センター(大阪府)の新設を予定しており、今後とも輸送ネットワーク及び倉庫施設の拡充をはかってまいります。

通期の業績見通しといたしましては、営業収益1,312億円(前年同期比101.7%)、経常利益37億70百万円(前年同期比102.8%)、当期純利益につきましては減損会計の影響等を勘案し15億50百万円(前年同期比71.3%)を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加、社債発行に伴う財務活動によるキャッシュ・フローの増加と設備投資における投資活動によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。その結果、資金残高は、前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加し、160億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、34億67百万円となっております。これは主に税金等調整前当期純利益36億9百万円、減価償却費26億89百万円であった一方、退職給付引当金の減少額7億33百万円、法人税等の支払額17億36百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は40億61百万円となっております。これは主に有形固定資産の取得による支出39億21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、8億33百万円となっております。これは主に社債発行による収入24億69百万円の増加であった一方、長期借入金の返済による支出9億47百万円、自己株式の取得による支出2億10百万円、配当金の支払5億47百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第81期 平成13年3月期	第82期 平成14年3月期	第83期 平成15年3月期	第84期 平成16年3月期	第85期 平成17年3月期
自己資本比率(%)	39.0	39.1	42.4	39.5	41.0
時価ベースの自己資本比率(%)	16.8	21.3	23.8	28.2	28.0
債務償還年数(年)	4.5	4.4	6.4	7.3	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.5	14.6	10.7	10.8	13.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	42,446	33.2	43,595	34.0	1,148
現金及び預金	15,279		15,035		244
受取手形	4,970		5,544		574
営業未収金	17,749		18,653		903
有価証券	1,065		1,046		18
たな卸資産	567		575		7
繰延税金資産	795		710		84
その他の流動資産	2,091		2,138		46
貸倒引当金	72		109		36
固定資産	85,461	66.8	84,697	66.0	764
有形固定資産	(71,790)	(56.1)	(71,502)	(55.7)	(288)
建物及び構築物	25,819		25,068		751
機械装置及び運搬具	3,037		3,430		393
土地	42,165		41,256		909
建設仮勘定	50		1,001		950
その他の有形固定資産	716		745		29
無形固定資産	(664)	(0.5)	(667)	(0.5)	(2)
その他の無形固定資産	664		667		2
投資その他の資産	(13,006)	(10.2)	(12,527)	(9.8)	(479)
投資有価証券	7,837		6,765		1,072
繰延税金資産	1,179		1,455		276
その他の投資	4,548		4,997		448
貸倒引当金	557		690		133
資産合計	127,908	100.0	128,292	100.0	384

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	37,010	29.0	39,018	30.4	2,008
支払手形	907		1,100		192
営業未払金	10,405		11,413		1,008
短期借入金	15,963		16,063		99
1年以内返済予定金	653		911		257
長期借入金	684		907		222
未払法人税等	466		497		30
賞与引当金	1,215		1,211		3
設備支払手形	543		952		408
その他の流動負債	6,169		5,961		207
固定負債	37,758	29.5	37,832	29.5	73
社債	7,000		7,000		-
転換社債型新株予約権付社債	2,500		-		2,500
長期借入金	1,633		2,195		562
再評価に係る繰延税金負債	4,595		4,596		0
退職給付引当金	19,376		20,110		733
連結調整勘定	402		647		245
その他の固定負債	2,251		3,282		1,031
負債合計	74,768	58.5	76,850	59.9	2,081
(少数株主持分)					
少数株主持分	643	0.5	707	0.6	64
(資本の部)					
資本金	14,182	11.1	14,182	11.1	-
資本剰余金	14,687	11.5	14,687	11.4	-
利益剰余金	17,479	13.6	15,933	12.4	1,545
土地再評価差額金	6,767	5.3	6,769	5.3	1
その他有価証券評価差額金	1,328	1.0	900	0.7	428
自己株式	1,949	1.5	1,738	1.4	210
資本合計	52,496	41.0	50,734	39.5	1,761
負債、少数株主持分及び資本合計	127,908	100.0	128,292	100.0	384

連 結 損 益 計 算 書

自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		増 減 金 額	対 前 期 比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
		%		%		%
営 業 収 益	129,068	100.0	126,712	100.0	2,355	1.9
営 業 原 価	119,721	92.8	117,860	93.0	1,861	1.6
営 業 総 利 益	9,346	7.2	8,852	7.0	494	5.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,363	4.9	5,993	4.7	369	6.2
営 業 利 益	2,983	2.3	2,859	2.3	124	4.4
営 業 外 収 益	977	0.7	781	0.6	196	25.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	228		174		54	
家 賃 収 入	215		164		51	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	159		89		69	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	147		65		82	
そ の 他 の 収 益	226		288		61	
営 業 外 費 用	291	0.2	342	0.3	50	14.8
支 払 利 息	246		330		84	
そ の 他 の 費 用	45		11		33	
経 常 利 益	3,669	2.8	3,298	2.6	371	11.3
特 別 利 益	236	0.2	297	0.2	61	20.7
固 定 資 産 売 却 益	15		176		161	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16		64		47	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	47		10		37	
前 期 損 益 修 正 益	4		-		4	
一 般 更 生 債 権 免 除 益	96		-		96	
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 益	30		-		30	
施 設 移 転 補 償 金 収 入	-		41		41	
台 風 災 害 保 険 求 償 金	24		-		24	
そ の 他 の 特 別 利 益	0		5		5	
特 別 損 失	296	0.2	663	0.5	367	55.3
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	146		195		49	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	15		7		7	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		0		0	
役 員 退 職 慰 労 金	9		130		120	
社 債 発 行 費	30		86		55	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	6		54		47	
創 立 60 周 年 記 念 事 業 費	-		172		172	
前 期 損 益 修 正 損	-		1		1	
売 却 土 地 土 壌 改 修 費 用	38		-		38	
台 風 災 害 損 失	18		-		18	
損 害 賠 償 請 求 事 件 賠 償 金	15		-		15	
そ の 他 の 特 別 損 失	15		14		0	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,609	2.8	2,932	2.3	676	23.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,463	1.1	2,122	1.7	658	31.0
法 人 税 等 調 整 額	100	0.1	699	0.6	598	85.6
少 数 株 主 利 益	72	0.1	80	0.1	8	9.9
当 期 純 利 益	2,173	1.7	1,428	1.1	744	52.1

連結剰余金計算書

自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	14,687	14,687
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	14,687	14,687
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	15,933	15,018
利益剰余金増加高	2,174	2,154
当期純利益	2,173	1,428
土地再評価差額金取崩に伴う増加高	1	725
利益剰余金減少高	629	1,238
配当金	547	749
役員賞与金	81	68
連結会社増加に伴う利益剰余金減少高	-	421
利益剰余金期末残高	17,479	15,933

連結キャッシュ・フロー計算書

自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,609	2,932	676
減価償却費	2,689	2,609	79
有形固定資産除売却損益	126	30	156
投資有価証券売却損益	5	63	57
投資有価証券評価損	15	7	7
ゴルフ会員権評価損	6	54	47
社債発行費	30	86	55
連結調整勘定償却額	159	89	69
持分法による投資利益	147	65	82
貸倒引当金の増減額	169	59	229
退職給付引当金の増減額	733	375	1,108
賞与引当金の増減額	3	56	60
受取利息及び受取配当金	228	174	54
支払利息	264	330	65
売上債権の増減額	1,574	1,575	3,149
たな卸資産の増減額	7	156	148
仕入債務の増減額	1,201	1,505	2,706
未払消費税等の増減	30	59	29
その他	412	124	536
小 計	5,240	6,127	887
利息及び配当金の受取額	228	174	54
利息の支払額	264	330	65
法人税等の支払額	1,736	2,406	670
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,467	3,564	96
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	168	154	13
定期預金の払戻による収入	164	131	32
有価証券の取得による支出	0	31	30
有価証券の売却による収入	21	307	286
有形固定資産の取得による支出	3,921	7,809	3,887
有形固定資産の売却による収入	141	1,583	1,441
投資有価証券の取得による支出	539	21	517
投資有価証券の売却による収入	86	246	160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,413	1,413
貸付による支出	65	339	273
貸付金の回収による収入	100	470	370
その他	120	800	680
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,061	3,401	659
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	99	31	131
長期借入による収入	179	327	147
長期借入金の返済による支出	947	938	8
社債発行による収入	2,469	6,913	4,444
社債の償還による支出	-	7,000	7,000
少数株主への株式の発行による収入	-	6	6
自己株式の取得による支出	210	818	607
配当金の支払額	547	749	201
少数株主への配当金の支払額	10	8	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	833	2,235	3,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	239	2,072	2,312
現金及び現金同等物の期首残高	15,799	17,872	2,072
現金及び現金同等物の期末残高	16,039	15,799	239

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 28社

主要会社名 関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、
日本運輸(株)、トナミ商事(株)、東洋ゴム北陸販売(株)

子会社28社につきましては、すべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 8社

主要会社名 東砺運輸(株)、ワイ・ケイ物流(株)

(新規) 当連結会計年度に新たに関連会社になった1社
(株)静岡ドキュメントセキュリティ

関連会社8社につきましては、すべて持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの...当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法
 により算定しております。)

 時価のないもの...移動平均法による原価法

 たな卸資産.....主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を
 採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

 ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 2年～50年

 機械装置及び運搬具 2年～15年

無形固定資産.....残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費.....支払時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....営業債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	49,174 百万円	48,837 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保提供資産		
有形固定資産		
建物	3,221 百万円	3,333 百万円
車両運搬具	5 百万円	9 百万円
土地	15,744 百万円	15,749 百万円
投資有価証券	- 百万円	12 百万円
合計	18,971 百万円	19,105 百万円
担保資産に対応する債務		
短期借入金	3,680 百万円	3,981 百万円
長期借入金	1,513 百万円	1,772 百万円
3. 保証債務	1,185 百万円	1,305 百万円
4. 受取手形割引高	112 百万円	176 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	66 百万円	69 百万円

6. 土地再評価法の適用について

土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は、同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

9,661 百万円

7,784 百万円

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 特別利益		
固定資産売却益	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは土地の売却によるものであります。
2. 特別損失		
固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	15,279 百万円	15,035 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	239 百万円	235 百万円
有価証券勘定	1,065 百万円	1,046 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	65 百万円	46 百万円
現金及び現金同等物	16,039 百万円	15,799 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円 未満切捨)

	当連結会計年度				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	117,816	11,252	129,068	-	129,068
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19	6,801	6,821	(6,821)	-
計	117,835	18,053	135,889	(6,821)	129,068
営業費用	115,024	17,752	132,777	(6,692)	126,084
営業利益	2,811	300	3,112	(129)	2,983
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	99,088	23,236	122,324	5,584	127,908
減価償却費	2,504	193	2,698	9	2,689
資本的支出	2,965	328	3,294	4	3,289
	前連結会計年度				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	114,795	11,916	126,712	-	126,712
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	49	5,576	5,625	(5,625)	-
計	114,845	17,492	132,338	(5,625)	126,712
営業費用	112,727	16,606	129,334	(5,480)	123,853
営業利益	2,118	885	3,004	(145)	2,859
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	99,694	9,164	108,858	19,434	128,292
減価償却費	2,438	179	2,618	8	2,609
資本的支出	7,674	181	7,856	-	7,856

(注)(1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業とそれ以外の事業としての
その他事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 その他事業収入

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。

当連結会計年度	197 百万円
前連結会計年度	200 百万円

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度	30,220 百万円
前連結会計年度	27,597 百万円

2 . 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3 . 海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

リース取引関係

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (当連結会計年度) (前連結会計年度)

繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	506 百万円	509 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,253 百万円	7,304 百万円
その他	757 百万円	465 百万円
<hr/>		
繰延税金資産小計	8,517 百万円	8,279 百万円
評価性引当額	544 百万円	315 百万円
<hr/>		
繰延税金資産合計	7,973 百万円	7,964 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	904 百万円	612 百万円
固定資産圧縮積立金	5,095 百万円	5,185 百万円
<hr/>		
繰延税金負債合計	5,999 百万円	5,797 百万円
<hr/>		
繰延税金資産の純額	1,974 百万円	2,166 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	41.57%	41.59%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53%	1.65%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.46%	1.44%
住民税均等割等	5.81%	6.78%
持分法による投資利益	1.76%	0.93%
その他	7.92%	0.88%
<hr/>		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.77%	48.53%

有価証券関係

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円・未満切捨)

種 類		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	2,475	4,717	2,241
	(2)債 券			
	社 債	84	85	0
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	2,560	4,802	2,241
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	72	67	5
	(2)債 券			
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	110	109	0
	小 計	182	176	5
合 計		2,743	4,979	2,236

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

(単位：百万円・未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
21	16	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円・未満切捨)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株を除く)	2,923
コマーシャル・ペーパー	999

4. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

(単位：百万円・未満切捨)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
社 債	65	20	-	-
そ の 他	-	-	100	10
合 計	65	20	100	10

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円・未満切捨)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式 券	1,772	3,332	1,559
	(2)債 券			
	社 債	105	106	1
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	
小 計	1,878	3,439	1,560	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式 券	654	608	45
	(2)債 券			
	社 債	25	24	0
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	60	58	1	
小 計	739	692	47	
合 計	2,617	4,131	1,513	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円・未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
417	64	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円・未満切捨)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株を除く)	2,680
コマーシャル・ペーパー	999

4. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

(単位：百万円・未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	46	85	-	-
そ の 他	-	50	-	10
合 計	46	135	-	10

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金加算型制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、厚生年金基金加算型制度の改定を行い、当社につきましては平成16年6月よりキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付債務	21,755 百万円	28,347 百万円
ロ. 年金資産	2,736 百万円	3,022 百万円
ハ. 未積立退職給付債務	19,019 百万円	25,324 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	- 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,876 百万円	4,632 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	4,232 百万円	581 百万円
ト. 貸借対照表計上額純額	19,376 百万円	20,110 百万円
チ. 前払年金費用	- 百万円	- 百万円
リ. 退職給付引当金	19,376 百万円	20,110 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 勤務費用(注)	970 百万円	1,077 百万円
ロ. 利息費用	563 百万円	661 百万円
ハ. 期待運用収益	66 百万円	10 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	- 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	471 百万円	621 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	331 百万円	58 百万円
ト. 退職給付費用	1,607 百万円	2,408 百万円

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.5%	同左
ハ．期待運用収益率	2.5%	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	11年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生 of 連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額	対前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比		
物流関連事業	(117,816)	(91.3)	(114,795)	(90.6)	(3,020)	(2.6)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	92,621	71.8	93,106	73.5	484	0.5
倉庫事業	20,641	16.0	17,292	13.6	3,348	19.4
港湾運送事業	4,553	3.5	4,396	3.5	156	3.6
その他事業	(11,252)	(8.7)	(11,916)	(9.4)	(664)	(5.6)
合計	129,068	100.0	126,712	100.0	2,355	1.9

(注) その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、旅館業、その他事業の各収入を含めて表示しております。